WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）/（予想分配金提示型）
（愛称：ネクスト・ジェネレーション）

情報提供資料
2026年9月

バイオ・ヘルスケア関連

テーマ紹介　「AI関連」以外に注目しているテーマ②

バイオ・ヘルスケア関連

WCM社では、世界規模で進む長期的な構造変化に注目し、政治情勢や経済環境の変化にも柔軟に対応しながら、**恩恵を受けるテーマの発掘**に取り組んでいます。
足元ではAI（人工知能）関連に注目が集まる一方、特定テーマに集中投資するのではなく、多様な投資アイディアをポートフォリオに取り入れています。今回は、その一例であるバイオ・ヘルスケア関連テーマについてご紹介します。

1. WCM社が注目している「バイオ・ヘルスケア関連」について

- バイオ関連では、医薬品・ライフサイエンス分野としてイルミナやテバファーマスーティカル・インダストリーズなど、ヘルスケア関連では高齢者住宅関連としてアメリカン・ヘルスケアREITやブルックデール・シニア・リビングなどを保有しています。
- **平均寿命の延伸に伴った健康寿命の延伸により、バイオ医薬品・再生医療の需要が増加**したことで、遺伝子解析（イルミナ）やバイオ医薬品開発（テバファーマスーティカル・インダストリーズ）といったビジネスへの追い風となっています。またアメリカン・ヘルスケアREITとブルックデール・シニア・リビングについては、**「米国の高齢化スピードに対してシニア向け住宅の供給が追いついていない」という共通の追い風（構造的なトレンド）**に注目しています。WCM社が注目する「AI関連」や「航空機・宇宙関連」、「防衛関連」とは値動きの連動性が比較的小さく、分散効果も期待できると考えています。

＜代表的なヘルスケア関連保有銘柄＞

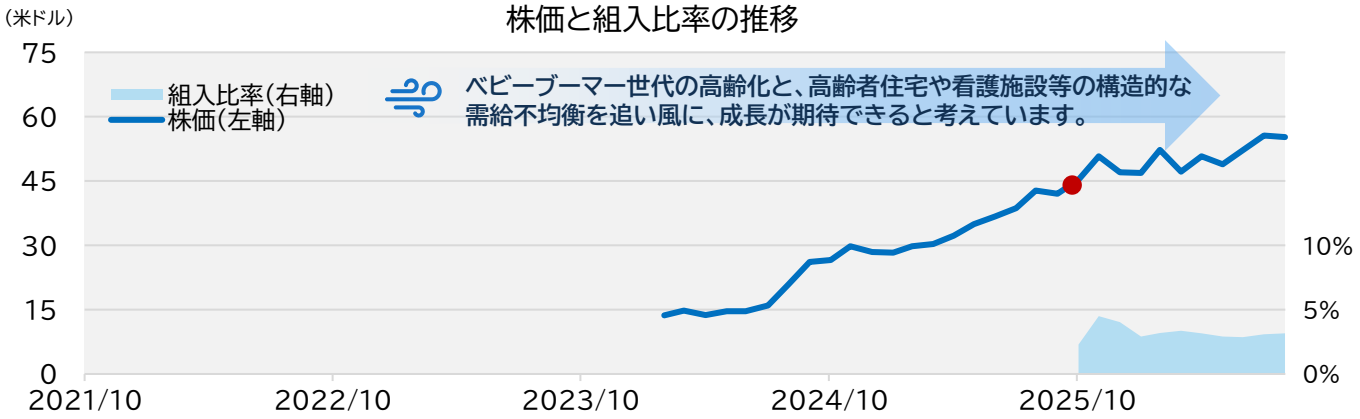
アメリカン・ヘルスケア REIT

高齢化社会を支えるヘルスケアREIT

国：アメリカ
設立：2015年
組入れ：第11位（2026年8月末時点）

主として高齢者住宅、看護施設、外来診療施設、その他の医療関連施設を対象に、多様な医療不動産ポートフォリオを取得・所有・運営するREITです。

株価と組入比率の推移



●期間は2021年10月末から2026年8月末　●WCM社、ブルームバーグ、リフィニティブのデータを基に当社作成
※上記個別銘柄は、当ファンドが組み入れた銘柄の紹介であり、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。※組入比率は、マザーファンドのものです　※国はWCM社の定義に基づいて区分しています。

2. 今後の市場見通しとWCMの取り組み

- WCM社では、米国では高齢化が急速に進む一方、パンデミックを受けて高齢者住宅の新規供給が凍結・抑制されたことから、高齢者住宅や各種施設の不足が顕在化し、今後さらに進むと考えています。
- こうした状況を背景に、今後は、**高齢者住宅の稼働率上昇に加え、介護施設などの利用料にも上昇圧力が強まると想定しています**。その結果、関連企業については、こうした事業環境を背景に中長期的な利益成長が期待できると考えています。

上記は2026年9月28日時点でのWCM社の見解等であり、将来の運用成果を保証するものではありません。将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

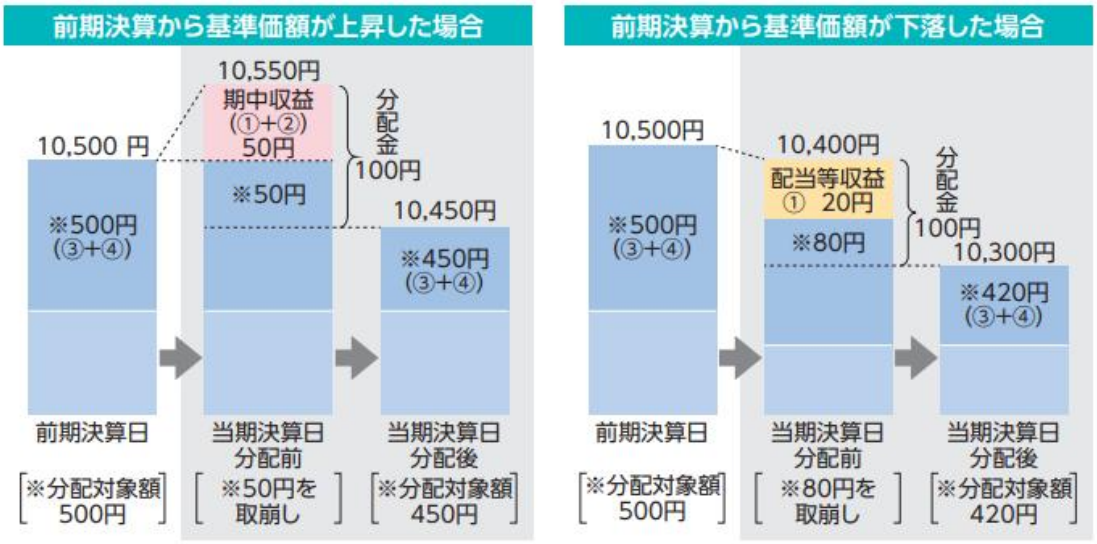
WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）/（予想分配金提示型）
（愛称：ネクスト・ジェネレーション）

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

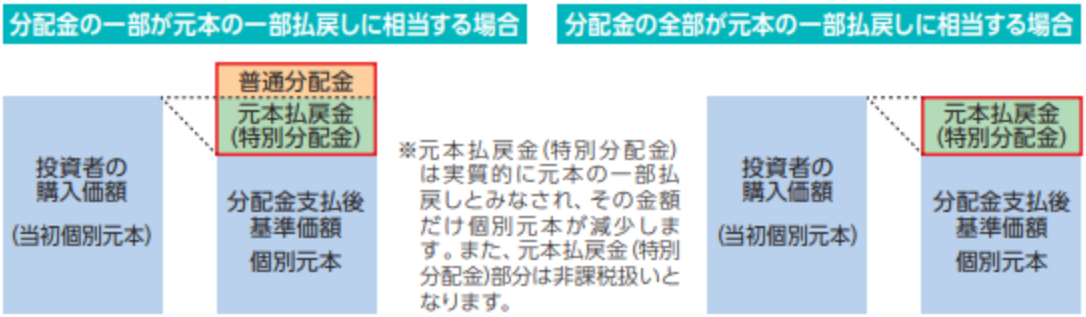
《計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合》



（注）分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。



普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。
（特別分配金） 分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

※ 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書（交付目論見書）をご参照ください。

WCM 世界成長株厳選ファンド(資産成長型)/(予想分配金提示型)
(愛称:ネクスト・ジェネレーション)

ファンドの目的

WCM セレクト グローバル グロース株式マザーファンド(以下、マザーファンド)への投資を通じて、世界各国の金融商品取引所に上場(上場予定および店頭登録予定を含みます。また、DR(預託証券)を含みます。)している株式に実質的に投資し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
*原則として、日本企業への投資にあたっては、ADRを利用します。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界各国の株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
2. 参入障壁の持続可能性、企業文化、構造的成長力、バリュエーションなどに基づき、ボトムアップ・アプローチ※を通じて銘柄を厳選のうえ、30～50銘柄程度に集中投資します。
   ※ボトムアップ・アプローチとは、投資対象となる個別企業の調査、分析に基づく投資判断をもとに銘柄選択を行い、その積み上げによりポートフォリオを構築する運用手法です。
3. 株式等の運用指図に関する権限をWCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー(WCM社)へ委託します。
4. 実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
5. (資産成長型)と(予想分配金提示型)の2つのファンドからご選択いただけます。

各ファンド間でのスイッチングが可能です。販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチングを行う場合の申込手数料は、販売会社が定めています。またスイッチングにより解約をする場合は、解約金の利益に対して税金がかかります。詳しくは販売会社にご確認ください。

分配方針
(資産成長型)
年1回(2月25日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

収益分配金額の決定にあたっては、複利効果による信託財産の成長を目指すため、原則として分配を極力抑制する方針とします。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(予想分配金提示型)
毎月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 原則として、各計算期末の前営業日の基準価額の水準に応じて、以下の金額の分配を目指します。ただし分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、決算日にかけて基準価額が急激に変動し、下記分配金額としないことや分配を行わないことがあります。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額(1万口当たり、税引前)
11,000円未満	基準価額の水準等を勘案した分配金額
11,000円以上 12,000円未満	200円
12,000円以上 13,000円未満	300円
13,000円以上 14,000円未満	400円
14,000円以上	500円

※基準価額が上記の一定の水準に一度でも到達すればその水準に応じた分配を続ける、というものではありません。
※分配により基準価額は下落します。そのため、基準価額に影響を与え、次期以降の分配金額は変動する場合があります。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク

◆ ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

≪基準価額の変動要因≫
株価変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、カントリーリスク、流動性リスク など
≪その他の留意点≫
ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

※ 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）/（予想分配金提示型）
（愛称：ネクスト・ジェネレーション）

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位　※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位　※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休場日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限（2021年10月13日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	（資産成長型）　毎年2月25日（休業日の場合は翌営業日） （予想分配金提示型）　毎月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	（資産成長型）　年1回決算を行い、分配方針に基づいて分配金額を決定します。 （予想分配金提示型）　毎月決算を行い、分配方針に基づいて分配を行います。 ※分配を行わない場合もあります。 ※収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。（資産成長型）は、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。（予想分配金提示型）は、NISAの対象ではありません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

◆ 投資者が直接的に負担する費用
・購入時手数料：購入価額に**3.3%（税抜3.0%）**を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額
※詳しくは販売会社へお問い合わせください。
・信託財産留保額：ありません
◆ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用
・運用管理費用（信託報酬）：ファンドの日々の純資産総額に**年1.958%（税抜1.78%）**の率を乗じて得た額
※（資産成長型）は毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期間末または信託終了のとき、（予想分配金提示型）は毎計算期間末または信託終了のときファンドから支払われます。
※ 委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。
・その他の費用・手数料：以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。
- ファンドの監査費用（ファンドの日々の純資産総額に年0.011%（税抜0.01%）の率を乗じて得た額。ただし年44万円（税抜40万円）を上限とします。）
- 有価証券売買時の売買委託手数料　- 先物・オプション取引等に要する費用　- 資産を外国で保管する場合の費用
※ファンドの費用（手数料等）の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）/（予想分配金提示型）
（愛称：ネクスト・ジェネレーション）

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○		○
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第67号	○	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第3号	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社（*）	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第53号	○	○	○	○
九州FG証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第18号	○			
京銀証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第392号	○			
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第65号	○			○
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第77号	○		○	
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第10号	○			
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3031号	○	○		○
大熊本証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長（金商）第1号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第110号	○		○	
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第6号	○			○
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第121号	○			○
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○			
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第50号	○			○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第19号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第199号	○			
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○			
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長（登金）第143号	○			
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者：株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者：マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長（登金）第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○			
株式会社北九州銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第117号	○		○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社京都銀行 （委託金融商品取引業者：京銀証券株式会社）	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三十三銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第16号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第15号	○			
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○		○	
ソニー銀行株式会社（**）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○		○	○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第2号	○		○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第11号	○			
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第1号	○			
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第19号	○			

WCM 世界成長株厳選ファンド（資産成長型）/（予想分配金提示型）
（愛称：ネクスト・ジェネレーション）

販売会社一覧

お申込み・投資信託説明書（交付目論見書）のご請求

販売会社名		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社肥後銀行（委託金融商品取引業者：九州FG証券株式会社）	登録金融機関	九州財務局長（登金）第3号	○			
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○			
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第18号	○			
株式会社北洋銀行(*)	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第12号	○		○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第12号	○			
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第6号	○		○	

(*)資産成長型のみの取り扱いとなります。 (**)予想分配金提示型のみの取り扱いとなります。
※上記の販売会社は2026年9月28日時点の情報であり、今後変更となる場合があります。

■本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント（以下、当社といいます）が情報提供用に作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。■当ファンドは価格変動リスクや流動性リスク等を伴う証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には為替リスクもあります。）ので、市場環境等によって基準価額は変動します。したがって投資元本は保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資家のみなさまに帰属します。■本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。■本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。■本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。■ファンドの取得の申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。■当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

お申込みに当たっては、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

当ファンドの取扱い販売会社は販売会社一覧をご覧ください。

■ 設定・運用
ALAMCO
商 号 等 ：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 301号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

■ 運用委託先
WCM Investment Management
WCMインベストメント・マネジメント・エルエルシー

2026-09-954